

## 掛布まち子議員の討論

議案第91号 令和6年度江南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。

令和6年度は、県の方針に従い、決算補てん目的の一般会計法定外繰入金を3500万円削減し、限度を超えて高すぎる国保税を平均約20%も大幅に引き上げました。営業所得250万円、小学生2人の4人世帯のモデルケースでは、35万9100円だった国保税が7万1500円も高い43万600円と、国保税が所得の17%も占める重税となりました。物価高騰であえぐ市民生活に非情な追い打ちをかけた結果、現年度分収納率は前年度より0.7%低い93.8%に低下。滞納繰越分の収納率はわずか18.2%でした。

滞納世帯の割合は、加入世帯全体10800世帯のうちの15%にあたる1603世帯にも及び、滞納額合計は約4億円に達しました。収入済み額が18億1738万円しかなかったことを考えると、すさまじいまでの滞納額が国保加入世帯を苦しめていることがわかりました。

国民健康保険の加入者は非正規雇用や、年金生活者、中小業者などの低所得者が中心で、所得300万円未満の世帯が8割を占めます。

そこに一人当たり介護分なしでも42200円の均等割、1世帯あたり介護分含め34700円の平等割といった逆進性の強い賦課方式で課されるため、低所得世帯ほど負担率が重く、滞納に陥りやすくなる残酷な税金が国保税です。滞納額50万円未満が1408世帯もありました。もう少し国保税が安ければ、均等割・平等割の賦課がなければ、大半の世帯が、滞納せずに済んだのではないかと考えられます。

江南市は、県単位化以前は年間2億5千万円の、決算補填目的の法定外繰り入れを行い、市独自に高い国保税を引き下げていました。令和6年度はこれを7000万円に減らしてしまいました。浮いた年間1億8千万円はどこに消えたのでしょうか。

協会健保の2倍も高い国保税にあえぐ市民の窮状は、あらゆるものが値上がる物価高騰下、耐えられないレベルに達しています。市民の窮状に目をふさぎ、来年度、さらに国保税大幅引き上げに進むことは到底許されないことです。

まずは浮いているはずの一般会計法定外繰入金を使い、子どもの均等割1人42200円を、国保の子育て世帯に給付金として支給するべきではないでしょうか。

この方法であれば、県からの圧力は避けられるはずで、また、削減を強制されない、決算補填目的以外の法定外繰入金の活用で減免制度を充実させ、国保世帯の暮らしを守るべきです。

愛知県は、納付金ベースの県下全市町村の国保税統一を4年後の目標に掲げています。被用者保険への加入者が増えて、国保加入者が激減し、加入世帯の低所得化が一層進み、国保は構造的な危機に瀕しています。

愛知県に対し、県が一般会計からの繰り入れを実施し市町村の納付金を引き下げるよう求めること、国に対し1兆円の公費投入で均等割平等割をなくすよう、強く求めることを主張し、反対討論とします。

議案93号 令和6年度江南市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。

令和6年度は、第9期介護保険事業計画の初年度でした。要介護・要支援認定者数の推計をもとに、保険給付費の伸びを見込んだ事業計画と介護保険料を約5%値上げする予算が執行されましたが、推計からずいぶん乖離した実績でした。

65歳以上の要介護・要支援認定者は、見込みよりわずかに多くなったものの、要介護2～5の中度重度の認定者数の伸びが少なく、要支援1や要介護1の軽度の認定者が多くなりました。

江南市は、第9期計画においても国に従い、要支援・要介護認定を受けない高齢者をふやす評価指標を掲げてきました。また、従来から近隣市町に比べて認定審査が厳しすぎるのではないかと懸念もありました。

令和6年度において、中重度の認定者が下がった原因の究明や、果たして介護保険料の値上げは必要だったのか検証も必要となっているのではないのでしょうか。

江南市は、国の方針通り、要介護認定者の、施設サービスを受ける割合を減らし在宅介護へと誘導してきましたが、方針の通りに進みました。高齢者の中でも後期の方々の割合がぐんと増えていく中、施設入所を抑制する指標の在り方が、本当に適切だったといえるのか大いに疑問です。

これらが一因となり保険給付費の不用額は6億7262万円にも達しました。第9期の3年間をかけて基金の8割を取り崩し、保険料の徴収しすぎで積みあがった基金を還元していくはずであったのに、逆に基金が溜まり始めています。

不用額の割合が相変わらず多かったのが、地域支援事業の一般介護予防事業でした。eスポーツは重点的取り組みのはずでしたが、参加者が定員割れする残念な結果でした。また、新規事業のグループホーム入所の低所得者への家賃補助も、予算520万円に対し、実績はわずか38万円とふるいませんでした。補助要件が厳しすぎたのと周知不足が原因です。せっかくの新しい制度が十分に活用されるような取り組みへの変更が必要です。

委員会審査では十分に明らかにできませんでしたが、ヘルパーやケアマネジャー、介護職員といった介護人材の深刻な不足が全国的に大問題となっており、今後江南市において、保険料を払っても必要な介護サービスが受けられないなど、影響が出てくること心配されます。

上がり続ける介護保険料と利用料の重い負担、相次ぐ制度改悪による介護サービス水準の引き下げ、深刻な人材不足という介護基盤崩壊の危機から抜け出して持続可能な介護保険制度とするためには、現行で50%の公費負担割合を、国庫負担を10%増やし公費負担割合を60%に引き上げる改善が必要ではないでしょうか。

以上、すべての世代が安心できる介護保険制度への改革が急務となっていること、国に追随する施策だけでは市民の安心の介護は実現しないと申し上げ反対討論とします。

**議案第94号 令和6年度江南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について  
日本共産党議員団を代表し、反対の立場で討論を行います。**

後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者を国民健康保険や被用者保険などから切り離し、一律に加入させる医療保険制度です。保険料は2年ごとに見直される仕組みで、令和6年度は、医療費の大幅の伸びや高齢者負担率の上昇、出産育児一時金の負担を新たに後期高齢者に課すことなどを理由に、保険料が約11%と大幅に値上げをされ、1人あたりの保険料が予算段階で8万2009円から9万950円となった年でした。

また、令和4年10月から、約2割の被保険者の窓口負担が1割から2割負担へと倍増しました。厳しい物価高騰と目減りする年金に加え、上がり続ける後期高齢者医療保険料に苦しめられた年ではなかったでしょうか。

保険料値上げを反映して、令和6年度の調定額に対する現年度滞納額の割合は、前年度よりも0.05%上昇し、滞納者は、後期高齢者16,541人に対し146人に上りました。

一部例外はあるものの、滞納者の大半は、年金から保険料が天引きできない通帳からの引き落としもできない、年金・月額1万5千円以下の極めて低年金の人たちです。これら滞納者に対し、有効期限が切れた保険証に代わる資格確認書を一齐送付すべきところ、江南市は71人に対し、送付せずに一旦、市役所窓口に残り置くなどして、納付相談の対象にしていたことがわかりました。

後期高齢者にとって、医者にかかるための保険証変わりの資格確認書が、一時とはいえ、手元にないということは、非常に不安で命に係わる重大なことです。今後は、一齐に送付するよう求めます。

保険料引き上げの理由の一つが、医療費の大幅な伸びということでしたが、一人当たりの医療費は、江南市の場合、令和5年度98万1,799円だったのが令和6年度は97万6,850円と下がっており、受診抑制が起きかけていることがわかりました。

まもなく、令和7年9月末には、窓口2割負担となった人たちへ負担増の上限額を月3000円にとどめる配慮措置が廃止されます。また、来年度からは、子ども子育て支援金にかかる負担も、後期高齢者医療保険料に課され保険料アップになります、またもや何重もの負担増で、受診抑制が起きる恐れがあります。

病気になる確率が高くなる後期高齢者だけを囲い込んだ医療制度をつくり、制度創設以来、国が国庫負担を減らし続けていることが、保険料の際限のない上昇を招いている原因です。近年は、少子化対策のためだと後期高齢者に現役世代の財政支援までさせようとしています。

、国の社会保障抑制策によって、現役世代も年金世代も、苦しめられています。社会保障財源は、自己負担の増大によるのではなく、世代間の支え合いによるのではなく、国が財源をもっと手厚くして賄うべきだと申し上げ反対討論とします